

○2011年度予算の概要

収入面では、学生生徒等納付金は、在籍学生数、特に大学院学生数の増加に加え、授業料の0.7%改定分や基礎教育充実費の学年進行分を見込んだほか、教育環境整備費の改定等により、総額では対前年度比21億400万円増の654億5,300万円となる見込みです。

入学検定料は、総志願者数を約13万6千人として前年度より3,700万円減の44億6,500万円を見込み、証明手数料等を合わせた手数料総額では45億4,300万円となる見込みです。

寄付金は、指定寄付金8億円や、各種奨学資金等への寄付金4億9,900万円等を見込み、寄付金総額で対前年度比1億5,100万円増の21億1,200万円となる見込みです。

補助金については、経常費補助金を90億5,000万円、研究設備・施設整備費補助金を6億6,600万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を合計で5億7,700万円見込みました。補助金総額では、対前年度比13億8,400万円減の103億4,800万円となる見込みです。また、事業収入は、前年度予算に比べて5億5,900万円減の46億4,900万円を見込みました。

これらの結果、帰属収入総額は前年度予算額を2億7,700万円上回る908億5,300万円となります。

支出面では、文部科学省からの退職給与引当金の計上基準に係る会計方針の変更通知に対応することに伴い、退職給与引当金特別繰入額を119億4,800万円予算計上したことなどによる人件費の増加や、建物除却に伴う資産処分差額の増加等を見込み、消費支出合計では前年度予算を125億2,300万円上回る1,024億2,100万円となります。

これらの收支状況から、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は△115億6,700万円となりましたが、これは多額の退職給与引当金特別繰入額を予算計上したという特別な事情が影響しており、この要因を除いて考えた場合、帰属収支差額は約4億円となり、当初の財政目標としていた帰属収支差額5億円以上の確保に近づくこととなります。

なお、この退職給与引当金特別繰入額は、直接外部への資金流出を伴うものではありません。

次に、基本金として支出する組入額の合計は、前年度より80億6,300万円減少し34億7,800万円となります。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は、前年度に比べて46億9,800万円減少し83億4,700万円となる見込みです。この中には、各校舎耐震強化改修工事や本庄高等学院校舎新築工事等が盛り込まれています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額を意味しますが、2011年度予算では、新規組入れがなく、過去に積み立てた第2号基本金から施設建設費の支払いに充てるため49億円を取崩しています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額であり、2011年度は3,000万円を支出する予定です。

以上から、消費収支差額は単年度で150億4,600万円の支出超過、累計では1,067億3,800万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2011年度中に入金が見込まれる資金の総額は998億7,900万円で、これに前年度からの繰越支払資金（見込）271億7,800万円を加えると、収入総額は1,270億5,800万円となります。これに対して2011年度の事業活動に必要と見込まれる資金の総額は、999億500万円となります。これにより、2012年度へ繰り越される支払資金は271億5,300万円となる見込みです。

なお、大幅な支出超過予算でありながら、支払資金が減少しない理由は、前述のとおり退職給与引当金特別繰入額が資金面には影響しないこと等によります。

以上のとおり、厳しい予算編成となりましたが、2011年度の予算執行にあたっては、従来以上の経費節減に努めて、財政基盤をより一段と強固なものとするよう努力していきます。

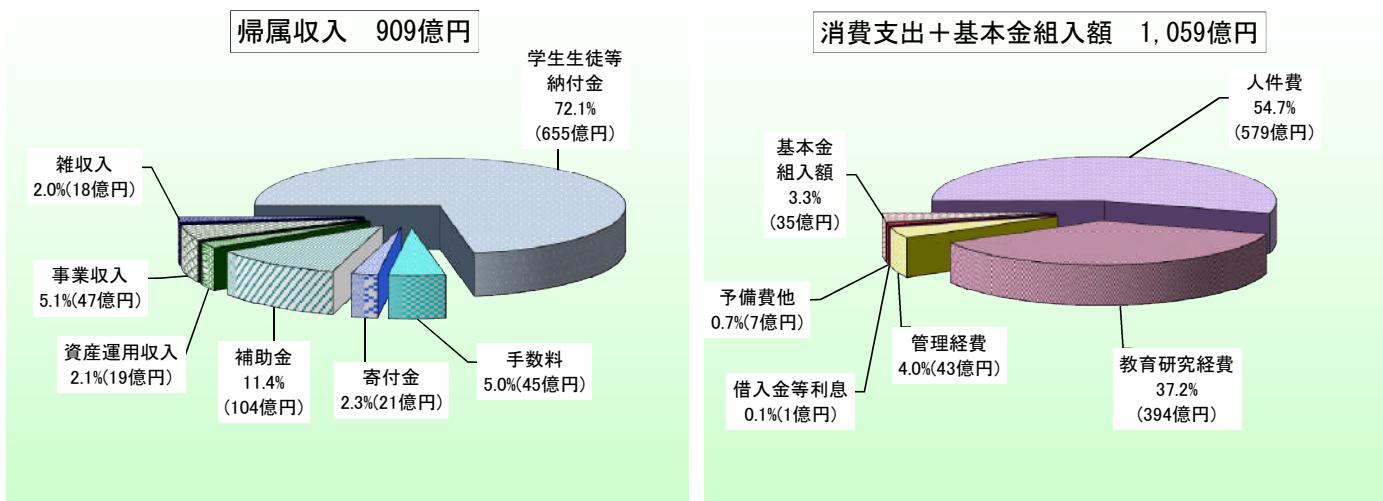
消費収支予算書

2011(平成23)年 4月 1日から
2012(平成24)年 3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	2011年度 予算額	2010年度 予算額	増減(△)
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	65,453	63,348	2,105
手数料	4,543	4,581	△ 38
寄付金	2,113	1,961	152
補助金	10,349	11,733	△ 1,384
資産運用収入	1,941	2,206	△ 265
事業収入	4,650	5,209	△ 559
雑収入	1,804	1,537	267
帰属収入合計	90,853	90,575	278
基本金組入額合計	△ 3,478	△ 11,542	8,064
消費収入の部合計	87,375	79,033	8,342
<消費支出の部>			
人件費	57,906	44,810	13,096
教育研究経費	39,432	39,965	△ 533
管理経費	4,297	4,448	△ 151
借入金等利息	134	149	△ 15
資産処分差額	284	166	118
徴収不能引当金繰入額	68	60	8
予備費	300	300	0
消費支出の部合計	102,421	89,898	12,523
当年度消費支出超過額	15,046	10,865	
前年度繰越消費支出超過額(見込)	91,692	84,790	
翌年度繰越消費支出超過額	106,738	95,655	

消費収支の構成比率



【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定預金から引き出して支払いに充当する退職給与引当資産からの繰入収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人事費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の資金収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含まれていますが、当年度の資金支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

①学生生徒等納付金収入 654億5,341万円(21億495万円増)

授業料収入 514億88万円(17億2,517万円増)
0.7%の改定率による改定、教育環境整備費の改定および在籍学生数の増に伴う増収が主なものです。
入学金収入 32億2,504万円(1,212万円増)
大学院・学部・高等学院等全体で、14,088名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 88億3,109万円(3億1,591万円増)

②手数料収入 45億4,347万円(3,712万円減)

入学検定料収入 44億6,537万円(3,722万円減)
2011年度中に受け入れる2012年度入学志願者の検定料収入です。

③寄付金収入 21億1,253万円(1億5,130万円増)

特別寄付金収入 21億1,253万円(1億5,130万円増)
高等学院および本庄高等学院の教育環境整備・充実事業募金3億2,000万円、指定寄付金8億円等です。

④補助金収入 103億4,876万円(13億8,453万円減)

国庫補助金収入 97億4,159万円(14億3,246万円減)
経常費補助金 90億5,000万円、施設整備費補助金6億4,483万円等です。

地方公共団体補助金収入 6億596万円(5,133万円増)
高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金4億4,000万円、埼玉県学校運営費補助金1億3,700万円を見込んでいます。

⑤資産運用収入 19億4,120万円(2億6,479万円減)

第3号基本金運用収入 7億1,066万円(738万円増)
奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学金、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

施設設備利用料収入 5億6,239万円(3,619万円増)

土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。

⑥事業収入 46億4,957万円(5億5,922万円減)

補助活動収入 1億4,395万円(175万円減)
東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮、本庄ドミニターの寮費収入です。

附属事業収入 10億420万円(5,687万円減)

エクステンションセンターのオープンカレッジ講座料収入、ファイナンス研究センターのビジネス情報アカデミー講座料収入、保健センターの健康保険診療費収入等の見込額です。

受託事業収入 24億9,986万円(5億226万円減)

理工学院総合研究所、総合研究機構、ナノ理工学研究機構、情報生産システム研究センター、IT研究機構、国際情報通信研究センター、先端科学・健康医療融合研究機構等の受託研究料等の見込額です。

土地信託賃貸料収入 9億7,297万円(63万円増)

土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

⑦雑収入 18億412万円(2億6,733万円増)

退職金財団等交付金収入 10億666万円(4億2,790万円増)
私立大学退職金財団等からの2011年度退職者に対する交付金の見込額です。

⑧前受金収入 125億8,538万円(2億8,377万円増)

主に2011年度末に入金が見込まれる2012年度新入生の学生生徒等納付金です。

⑨その他の収入 105億6,452万円(10億5,382万円増)

退職給与引当資産からの繰入収入

11億6,039万円(4億4,265万円増)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億9,505万円(364万円増)

校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

施設整備資金等引当資産からの繰入収入

49億円(13億6,000万円増)

現キャンパス整備の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

8億6,991万円(1億8,411万円増)

入学期予約採用給付奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

前期末未収入金収入 29億9,951万円(6億2,820万円増)

2010年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2011年度入金見込額です。

長期貸付金回収収入 1億7,426万円(285万円減)

主に大学関連会社への貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。

奖学貸付金回収収入 2,634万円(1,644万円減)

奖学貸与者からの回収予定額です。

⑩資金収入調整勘定 141億2,335万円(7億175万円減)

期末未収入金 16億5,215万円(10億7,275万円減)

学生生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2011年度末において予想される未収入分です。

前期末前受金 123億9,011万円(3億7,094万円増)

2010年度末に入学手続をする2011年度新入生の学費前受け分です。

前期末土地信託賃貸料前受金 8,108万円(5万円増)

2010年度末に入金される2011年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

(2) 支出の部(主なもの)

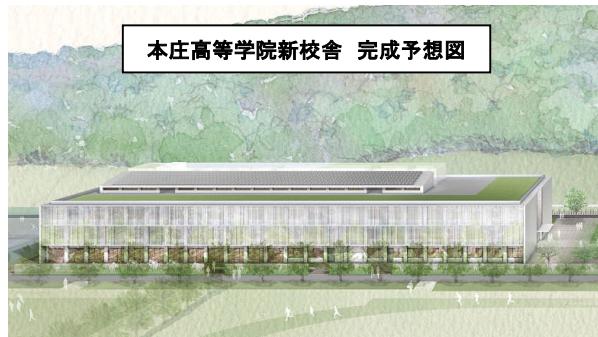
①人件費支出 468億8,712万円(13億6,159万円増)

教員人件費支出 322億3,417万円(3億3,954万円増)

高等学院中学部や若手教員の増員等、教学充実のための教員の増員分を見込んでいます。

職員人件費支出 131億6,372万円(6億7,297万円増)
 退職金支出 11億6,039万円(4億4,265万円増)
 定年退職者41名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。
 退職附加年金支出 2億3,903万円(4,550万円減)
 選択定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する2011年度支給見込額です。

②教育研究経費支出 295億45万円(6億7,826万円減)
 大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・川口芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。
 光熱水費支出 19億4,083万円(3,519万円減)
 電気料12億2,854万円、水道料3億9,899万円、燃料費2億5,821万円等です。
 委託費支出 110億8,871万円(1億7,576万円減)
 主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。
 貸借料支出 13億8,152万円(4億8,597万円減)
 主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。
 奨学費支出 39億5,017万円(2億3,228万円増)
 大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や学生交換協定奨学金等です。
 給付対象人員は、創立125周年記念奨学金1,585名、入学試験の成績上位者を対象とした大隈記念特別奨学金176名、大隈記念奨学金135名、小野梓記念奨学金902名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金103名、大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金670名、私費外国人留学生授業料減免奨学金441名、校友会奨学金474名、入試前予約採用奨学金248名等を予定しています。
 福利費支出 7億3,461万円(4,161万円減)
 主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。
 ③管理経費支出 35億8,151万円(1億123万円増)
 主として法人運営にかかる部門の経費です。
 委託費支出 9億3,177万円(5,400万円減)
 主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費、連絡バス運行委託費等です。
 公租公課支出 2億2,664万円(1,260万円減)
 納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。
 広告費支出 1億6,763万円(378万円増)
 学生募集等にかかる広告費の支出です。
 土地信託経費支出 4億6,700万円(1億4,838万円増)
 土地信託事業の施設にかかる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。
 ④借入金等利息支出 1億3,451万円(1,412万円減)
 借入金利息支出 1億2,469万円(1,146万円減)
 日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。
 学校債利息支出 338万円(36万円減)
 土地信託借入金利息支出 643万円(229万円減)
 土地信託事業による施設建設のための市中銀行からの借入金に対する支払利息です。
 ⑤借入金等返済支出 9億8,017万円(40万円減)
 借入金返済支出 8億9,517万円(40万円減)
 借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額7億2,437万円、市中銀行からの借入金の返済額1億7,000万円が主なものです。
 ⑥施設関係支出 111億5,100万円(17億3,900万円減)
 建物支出 106億4,600万円(10億2,000万円減)
 主なものは、本庄高等学院校舎新築工事、早稻田キャンパスD棟(仮称)新築工事、戸山キャンパス再整備工事、中野国際コミュニティプラザ(仮称)新築工事、各校舎耐震改修工事等です。



- 構築物支出 3億8,500万円(7億1,900万円減)
 主なものは、構内外構施設等整備工事、構内給排水ガス熱設備等整備工事、各所運動施設整備工事等です。
- ⑦設備関係支出 25億9,755万円(7,509万円減)
 教育研究用機器備品支出 20億5,582万円(2,068万円増)
 図書支出 5億2,298万円(1億130万円減)
- ⑧資産運用支出 45億1,718万円(3億159万円増)
 退職附加年金引当資産への繰入支出
 2億4,888万円(1億1,578万円減)
 選択定年退職者への退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるものです。
 退職給与引当資産への繰入支出
 24億3,500万円(23億6,200万円増)
 退職給与引当金繰入に伴い、引当資産に繰り入れるものです。
- 第3号基本金引当資産支出 2,689万円(1,024万円減)
 各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるものです。
- 特定目的引当資産への繰入支出
 15億2,697万円(7,873万円増)
 入学前予約採用給付奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の回収予定額を引当資産に繰り入れるものです。
- ⑨その他の支出 58億6,341万円(7億8,337万円減)
 長期貸付金支払支出 9,515万円(142万円減)
 教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金です。
- ⑩資金支出調整勘定 56億773万円(3億8,103万円減)
 期末未払金 52億2,355万円(4億8,651万円減)
 人件費、物件費等のうち、2011年度末において予想される未払分です。

【消費収支予算書の概要】

消費収支予算書は、帰属収入(負債とならない収入)から、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除して、残りを消費収入として消費支出との均衡の状態、すなわち経営状況を示すものです。

したがって、資金収支予算書の収入から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

- ①基本金組入額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するものであり、当年度は34億7,834万円となる見込みです。
- ②教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で99億3,148万円、管理経費で4億6,088万円、土地信託経費で2億5,474万円含まれているためです。
- ③退職給与引当金特別繰入額 119億4,800万円
(119億4,800万円増)
文部科学省通知による退職給与引当金の計上基準に係る会計方針の変更に伴い、現行基準との差額を計上したものです。
- ④徴収不能引当金繰入額 6,767万円(770万円増)
2011年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(25戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1) 営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入1億5,746万円および施設設備利用料収入1,077万円の合計1億6,823万円を計上しています。営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で1億4,285万円となっています。その結果、営業利益として2,538万円が見込まれます。

(2) 営業外損益

営業外収益として、預かり敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金100万円を計上しています。

(3) 経常損益、当期損益

営業利益に上記の営業外収益を加えた結果、経常利益が2,638万円となり、学校会計繰入金支出2,600万円を控除した当期純利益は38万円となる見込みです。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかる予算については各科目の説明で触りましたが、これをまとめると次のようになります。施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が9億7,297万円で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が7億2,174万円、土地信託借入金利息が643万円となっています。

土地信託賃貸料・共益費収入から、減価償却額を除いた土地信託経費と土地信託借入金の元利金支払額とを差し引いた残額の4億1,454万円は、大隈会館建設のために借り入れた借入金の償還財源になります。なお、土地信託事業に係る借入金残高は、計画通り着実に減少してきています。

以 上

※財務部では以下のホームページに予算決算をはじめ財務情報を開示しています。

<http://www.waseda.jp/zaimu/index-j.html>